

大垣市多文化共生推進指針 (R4～R8)

令和4年度事業実績
・
令和5年度事業計画

令和5年7月
大垣市まちづくり推進課

目 次

1	大垣市多文化共生推進指針の概要	1
2	令和 4 年度事業実績及び令和 5 年度事業計画	3

1 大垣市多文化共生推進指針の概要

(1) 指針の位置づけ

この指針は、「大垣市未来ビジョン」を上位計画とし、本市の多文化共生を推進する施策の方向性を明らかにするものです。

(2) 指針の期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

(3) 基本理念

外国人と日本人が協力して創る 多文化が共生する産業文化都市

(4) 基本目標

① 日本語教育の推進

令和2年度に新しく「日本語教育推進法」が制定されたことを受け、外国人市民への日本語教育を推進します。

② 多言語対応等の推進

多言語による対応及び情報提供は、外国人市民の生命にかかわる場合があります。そのため、多言語による対応を推進します。

③ 相互理解の促進

外国人市民と日本人市民が地域で共生していくためには、外国人市民の日本語習得や、多言語による対応のみでは不十分です。そのため、日本人市民と外国人市民の相互理解を基本目標に掲げ、関連する取り組みを促進します。

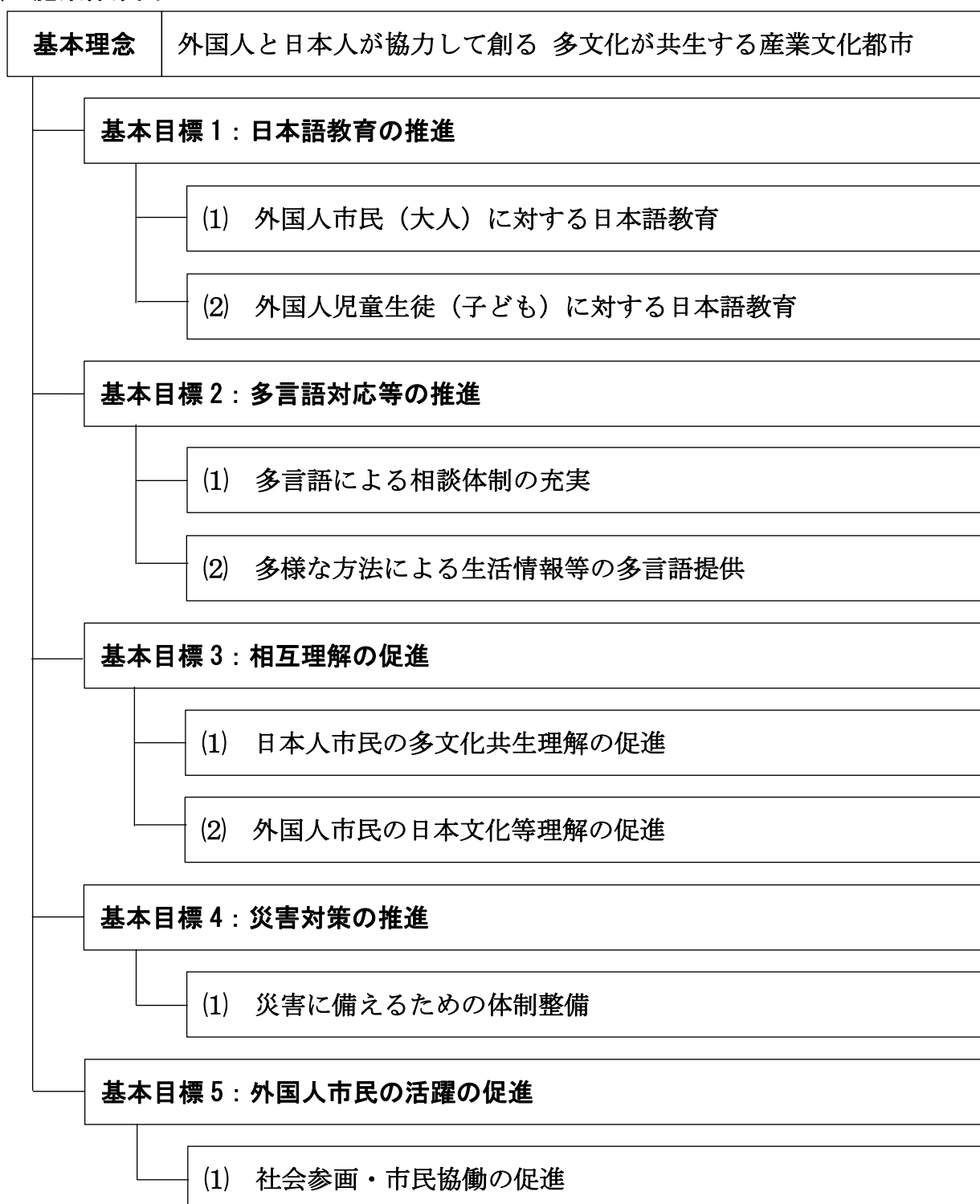
④ 災害対策の推進

線状降水帯やゲリラ豪雨による災害が全国各地で発生しているほか、南海トラフ地震発生の脅威が高まっています。このため、外国人市民の災害対策を基本目標の1つとして取り組みを進めます。

⑤ 外国人市民の活躍の促進

外国人市民との意見交換事業のほか、外国人を雇用する企業や市民団体等との連携に取り組み、外国人市民が地域で活躍できる社会の構築を目指します。

(5) 施策体系図



2 大垣市多文化共生推進指針 令和4年度事業計画

◎基本目標1：日本語教育の推進

1-(1) 外国人市民（大人）に対する日本語教育(2事業)

施策内容		従来から実施している日本語教室や、マンツーマン方式の日本語学習に加え、オンラインによる学習機会を設けるなど、多様な形態で日本語の習得を支援します。		
No.	事業名	事業主体	令和4年度計画・実績	令和5年度計画
1	「日本語教室」開催事業	大垣国際交流協会	計画 外国人市民の日本語能力に応じた学習機会を提供し、日本語習得を支援する。 (1)外国人市民のための日本語教室 ・レベル1（3期） ・レベル2（3期） ・生活日本語クラス（2期） (2)マンツーマン方式日本語学習支援（毎日） (3)にほんごおしゃべりルーム（対面：毎日曜日、オンライン：第1日曜日） 実績 (1)外国人市民のための日本語教室 ・レベル1（13回×3期） ・レベル2（11回×3期） （受講者数延85人） (2)マンツーマン日本語学習支援（毎日） （年度末学習者数86人） (3)にほんごおしゃべりルーム（毎日曜日、参加外国人数延3人） (4)オンラインにほんごおしゃべりルーム（月1回第1日曜日、参加外国人数延23人） 【事業評価】○ 【方向性】継続	外国人市民のための日本語教室等を開催する。 (1)外国人市民のための日本語教室 ・レベル1（12回×3期） ・レベル2（12回×3期） ・漢字クラス（8回×2期） (2)マンツーマン方式日本語学習支援（毎日） (3)にほんごおしゃべりルーム（毎日曜日）
2	ボランティア活動推進事業	大垣国際交流協会	計画 日本語指導ボランティア講座を開催し、外国人市民の日本語学習を支援する担い手を確保する。 また、全ボランティアを対象とした講演会と交流会を開催し、活動報告と課題を共有しつつ親睦を図る。 (1)日本語指導ボランティア講座（5回×3期） (2)ボランティアの集い（1回）	日本語学習支援ボランティア講座を開催し、外国人市民の日本語学習を支援する担い手を確保する。 また、全ボランティアを対象とした講演会と交流会を開催し、活動報告と課題を共有しつつ親睦を図る。 (1)日本語学習支援ボランティア講座 ・入門編（5回×2期） ・交流会（回数：2回） (2)ボランティアの集い

			実績	・回数：1回
			(1)日本語学習支援ボランティア講座 ・入門編 (1期5回、受講者数21人) ・交流会 (2回、参加者数のべ29人) (2)ボランティアの集い (1回、参加者数42人) 【事業評価】○ 【方向性】継続	

1-(2) 外国人児童生徒（子ども）に対する日本語教育（7 事業）

施策内容		幼保教育と学校教育が連携した就学前のプレスクール、就学後の 初期指導教室・日本語教室、放課後支援教室など切れ目のない支援により、外国人児童生徒の日本語学習と学力向上を支援します。		
No.	事業名	事業主体	令和 4 年度実績	令和 5 年度計画
1	「初期指導教室」開催事業	学校教育課	計画 日本語能力が不十分な児童生徒に対して、日本語指導や教科指導、生活適応指導等を行う。 ・場所：西小学校 ・期間：4～3 月（平日 9～13 時半） ・指導員 10 人 実績 ・期間：4 月～3 月 ・開設日時：火曜日を除く平日 9 時～13 時半 ・指導員 8 人 ・場所：西小学校 【事業評価】○ 【方向性】継続	「初期指導教室」を西小学校で開講する。 ・期間：4 月～3 月 ・開設日時：火曜日を除く 平日 9 時～13 時半 ・指導員 8 人 ・場所：西小
2	小中学校「日本語教室」開催事業	学校教育課	計画 初期指導教室を修了または中級程度の日本語指導や教科指導の補習が必要な児童生徒に対し、日本語指導及び教科指導を行う。 ・期間：4 月～3 月（毎日開設） ・指導員：常勤講師 9 人、非常勤講師 17 人、日本語指導補助員 12 人（市費 10 人、県費 2 人） ・場所：市内 16 校 （拠点校）西・静里・江東・中川・荒崎小、西・西部中 （準拠点校）東・北・日新・宇留生・安井・綾里・小野小、江並・星和中 実績 ・期間：4 月～3 月、毎日開設 ・指導員：常勤講師 7 校 9 人、非常勤講師 13 校 10 人、日本語指導補助員 13 人（市費 10 人、県費 3 人） ・場所：市内 16 校 （拠点校）西・静里・江東・中川・荒崎小、西・西部中 （準拠点校）東・北・日新・安井・宇留生・綾里・小野小、江並・星和中 【事業評価】○ 【方向性】継続	「日本語教室」を、拠点校及び準拠点校で開講する。 ・期間：4 月～3 月、毎日開設 ・指導員：常勤講師 7 校 9 人 非常勤講師 12 校 10 人 日本語指導補助員 13 人 （市費 10 人、県費 3 人） ・場所：市内 15 校 （拠点校）西・静里・江東・中川・荒崎小、西・西部中 （準拠点校）東・北・日新・安井・宇留生・綾里・小野小、江並中

3	「外国人児童生徒のための放課後支援教室」開催事業	まちづくり推進課	計画 学習支援を必要とする外国人児童生徒を対象に放課後支援教室を開催する。また、夏休み期間中に、「夏休み宿題サポートルーム」を開催する。 (1) 放課後支援教室（週 2 回（火・金曜日）） ・場所：多目的交流イベントハウス (2) 夏休み宿題サポートルーム ・場所：奥の細道結びの地記念館 実績 (1) 放課後支援教室 ・小学生：90 回、参加者延 810 人 ・中学生：90 回、参加者延 977 人 (2) 夏休み宿題サポートルーム ・5 日間、参加者 26 人 【事業評価】○ 【方向性】継続	学習支援を必要とする外国人児童生徒を対象に放課後支援教室を開催する。 また、夏休み期間中に、「夏休み宿題サポートルーム」を開催する。 (1) 放課後支援教室（週 2 回（火・金曜日）） ・場所：多目的交流イベントハウス (2) 夏休み宿題サポートルーム ・場所：奥の細道結びの地記念館
4	「多文化共生サポーター」派遣事業	まちづくり推進課	計画 市内小学校や放課後支援教室等からの要請に応じて、外国人児童の学習を支援するサポーターを派遣する。 実績 ・派遣先：西小、日新小、安井小、江東小、中川小、荒崎小 ・派遣者：コーディネーター1人、サポーター8人 【事業評価】○ 【方向性】継続	市内小学校や放課後支援教室等からの要請に応じて、外国人児童の学習を支援するサポーターを派遣する。
5	プレスクール「きらきら教室」開催事業	まちづくり推進課	計画 外国人児童 5 歳児を対象に、在籍する幼保園等を巡回して個別に指導する「巡回指導」と、集団で模擬授業体験等を行う「集団指導」を実施する。 (1) 巡回指導（各幼保園等：1 人 18 回程度） (2) 集団指導（市内施設：5 回） 実績 (1) 巡回指導（幼保園等） 参加児童：37 人（平均 14 回／人） (2) 集団指導（5 回） 参加児童：17 人／回 【事業評価】○ 【方向性】継続	外国人児童 5 歳児を対象に、在籍する幼保園等を巡回して個別に指導する「巡回指導」と、集団で模擬授業体験等を行う「集団指導」を実施する。 (1) 巡回指導（各幼保園等：1 人 13～24 回） (2) 集団指導（市内施設：5 回）

6	外国人学校日本語 講師派遣事業	大垣国際 交流協会	計画	H I R O学園に、日本語指導者を派遣し、在校する外国人児童生徒に日本語を指導する。 ・毎週2回（1回3時間）×4週間×12か月
			H I R O学園に日本語指導者を派遣し、在校する外国人児童生徒に日本語を指導する。 ・毎週2回（1回3時間）	
			実績	
			・実施回数 83回（288時間） ・指導者数延 3人 【事業評価】○ 【方向性】継続	
7	日本語教室託児 ルーム事業	大垣国際 交流協会	計画	日本語教室に託児ルームを設置し、日本語に親しむビデオ教材等の上映や、日本語に親しむ絵本などを提供する。 (1)日本語教室託児ルームを設置する講座 ・レベル1（12回×3期） ・レベル2（12回×3期） ・漢字クラス（8回×2期）
			大垣国際交流協会が実施する日本語教室に託児ルームを設け、日本語に親しむビデオ教材等を上映することで、早い段階から日本語に親しむ環境を提供する。	
			実績	
			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 【事業評価】－ 【方向性】継続	

◎基本目標２：多言語対応等の推進

2-(1) 多言語による相談体制の充実(9 事業)

施策内容		市役所の各窓口や市民病院等における通訳の配置など、日本語能力が不足する外国人市民のために、広範な相談に多言語で対応する体制を充実します。		
No.	事業名	事業主体	令和４年度実績	令和５年度計画
1	外国人市民相談事業	(1)まちづくり推進課	計画	まちづくり推進課に通訳を配置し、外国人市民の生活相談に対応する。 ・ポルトガル語相談員 ２人、英語相談員 １人、中国語相談員 １人
			まちづくり推進課に通訳を配置し、外国人市民の生活相談に対応する。 ・ポルトガル語相談員 ２人、英語相談員 １人、中国語相談員 １人	
			実績	
			・ポルトガル語相談員 ２人、英語相談員 １人、中国語相談員 １人 ・相談件数 ７,104 件 【事業評価】○ 【方向性】継続	
		(2)大垣国際交流協会	計画	大垣国際交流協会で、外国人市民からの相談を受け付ける。 (1)英語による相談 ・開催日/毎日（休館日を除く） (2)中国語による相談 ・開催日/毎日（休館日を除く） (3)ポルトガル語による相談 ・開催日/日曜日
			大垣国際交流協会において、ポルトガル語・中国語・英語による相談窓口を設置し、随時、外国人市民の生活相談に対応する。 英語・中国語 毎日（休館日を除く）、ポルトガル語 日曜日	
			実績	
			(1)相談件数 ４13 件 ・日本語 62 件 ・英語 １件 ・中国語 167 件 ・ポルトガル語 183 件 ※電話での相談件数を含む 【事業評価】○ 【方向性】継続	
2	通訳サービス活用事業	まちづくり推進課	計画	31 言語の機械通訳と 12 言語のビデオ通訳が可能な通訳サービスを活用し、市役所窓口における外国人市民への相談業務に対応する。
			30 言語に対応し、機械通訳とビデオ通訳が可能な通訳サービスを活用し、市役所窓口における外国人市民への相談業務に対応する。 実績 通訳サービスを利用し、外国人市民への相談業務に対応した。 ・台数：1 台 ・対応言語数：31 言語 【事業評価】○ 【方向性】継続	

3	ポルトガル語保育 支援員巡回事業	保育課	計画	ポルトガル語保育支援員の巡回により、言葉の壁のある園児と保護者をサポートする。 ・ポルトガル語保育支援員 2人
			ポルトガル語保育支援員が通訳として巡回することにより、言葉の壁がある園児や保護者をサポートし、園との円滑なコミュニケーションを図るための体制を充実する。 ・ポルトガル語保育支援員 2人	
			実績 ・ポルトガル語保育支援員 2人 【事業評価】○ 【方向性】継続	
4	外国人市民医療通 訳提供事業	医事課	計画	ポルトガル語通訳3人の配置を継続する。 また、中国語通訳1人を週2回配置する。 なお、ポルトガル語以外の通訳に関しても、岐阜県が推進する「医療通訳ボランティア幹旋事業」の活用を調査研究する。
			外国語通訳を市民病院に配置し、外国人市民が医療を受けやすい環境を整備する。 ・ポルトガル語通訳 3人、中国語通訳 1人 なお、ポルトガル語以外の通訳に関しても、岐阜県が推進する「医療通訳ボランティア幹旋事業」の活用を調査研究する。	
			実績 ・ポルトガル語通訳配置：3人 ・中国語通訳配置：1人 ・医療通訳ボランティア活用：0件 【事業評価】○ 【方向性】継続	
5	外国人保護者就学 相談事業	学校教育課	計画	市内各学校で開催する就学説明会に各言語の通訳を配置し、外国人保護者に対して多言語による就学に関する相談及び情報提供を行う。
			市内各学校で開催する就学説明会に通訳を配置し、外国人保護者に対して多言語による就学に関する相談及び情報提供を行う。	
			実績 ・就学説明会における通訳配置件数：10件(2月開催) ・「プレスクール事業」講師派遣：1人(11月開催) 【事業評価】○ 【方向性】継続	
6	外国人生徒進路相 談事業	学校教育課	計画	進路説明会及び進路相談会を開催する。 (1) 進路説明会 6月 (2) 進路相談会 6月～2月に希望者を対象に毎月実施
			外国人生徒及び保護者を対象とした進路説明会を開催する。 (1)進路説明会 6月 (2)進路相談会 6月～2月に希望者を対象に毎月実施	

			実績	
			(1)進路説明会 6月11日(土) 参加数:7人 (2)進路相談会 参加数:7人 【事業評価】○ 【方向性】継続	
7	行政書士による外国人市民行政相談会開催事業	大垣国際交流協会	計画 外国人市民を対象とした行政書士による行政相談会(ビザの更新や国際結婚・離婚の手続き等)を開催する。 ・日時:毎月第1日曜日 13時～15時 ・場所:大垣国際交流協会 実績 ・実施回数 1回 ・相談件数 1件 【事業評価】○ 【方向性】継続	外国人市民を対象とした行政書士による行政相談会(ビザの更新や国際結婚・離婚の手続き等)を開催する。 ・日時:毎月第1日曜日 13時～15時 ・場所:大垣国際交流協会 ・相談時間:30分/人<予約制>
8	ポルトガル語によるこころの相談会開催事業	大垣国際交流協会	計画 ブラジル出身の心理カウンセラーが外国人市民からのこころの悩みに対する相談を受け付ける。 ・日時:毎月第2日曜日 9時～16時 ・場所:大垣国際交流協会 実績 ・実施回数 12回 ・相談件数 64件 【事業評価】○ 【方向性】継続	ブラジル出身の心理カウンセラーが外国人市民からのこころの悩みに対する相談を受け付ける。 ・日時:毎月第2日曜日 9時～15時 ・場所:大垣国際交流協会 ・相談時間:50分/人<予約制>
9	外国人市民のための弁護士による法律相談事業	大垣国際交流協会	計画 外国人市民を対象とした弁護士による法律相談を開催する。 ・日時:毎月第4日曜日 13時～15時 ・場所:大垣国際交流協会 実績 ・実施回数:7回 ・相談件数:10人 【事業評価】○ 【方向性】継続	外国人市民を対象とした弁護士による法律相談を開催する。 ・日時:毎月第4日曜日 13時～15時 ・場所:大垣国際交流協会 ・相談時間:30分/人<予約制>

2-(2) 多様な方法による生活情報等の多言語提供(7事業)

施策内容		外国人市民に必要な生活情報や行政情報を、多言語または「やさしい日本語」を用いて提供します。その方法には、SNSなどICTを活用するほか、支援団体等による紙媒体での配布など、多様なルートを構築します。		
No.	事業名	事業主体	令和4年度実績	令和5年度計画
1	「外国人市民のためのくらしのガイドブック」配布事業	まちづくり推進課	計画 外国人市民が本市で暮らすうえでの生活ルールやマナー、生活習慣等を知ることができるガイドブック（冊子及びe-BOOK）をポルトガル語、中国語、英語、やさしい日本語で提供する。 実績 外国人市民が生活ルールやマナー、生活習慣等を知ることができるガイドブックを「ポルトガル語版」「中国語版」「英語版」「やさしい日本語版」で提供した。 また、令和5年度の改訂に向けて原稿案の作成を行った。 【事業評価】○ 【方向性】継続	外国人市民が本市で暮らすうえでの生活ルールやマナー、生活習慣等を知ることができるガイドブック（ポルトガル語、中国語、英語、やさしい日本語）の内容を見直し、改訂版を発行する。
2	ポルトガル語情報誌「アミーゴ」発行事業	まちづくり推進課	計画 広報おおがきの記事のほか、関係機関から提供された情報の中から、外国人の役に立つ情報を掲載したポルトガル語情報誌「アミーゴ」を発行し、関係機関に配布するほか市ホームページに掲載する。 ・配布数：毎月1回計12回、900部/回 実績 ・発行回数：12回（毎月） ・発行部数：900部/回 【事業評価】○ 【方向性】継続	広報おおがきの記事のほか、関係機関から提供された情報の中から、外国人の役に立つ情報を掲載したポルトガル語情報誌「アミーゴ」を発行し、関係機関に配布するほか市ホームページに掲載する。 ・配布数：毎月1回計12回、900部/回
3	外国語メール配信事業	まちづくり推進課	計画 日本語が不十分な外国人市民のため、外国人市民の役に立つ情報を、ポルトガル語、英語及びやさしい日本語でメール配信する。 ・配信数：月5～7回 ・内容：健康診断・ゴミ出し変更日、各種納税日、イベント情報等	日本語が不十分な外国人市民のため、外国人市民の役に立つ情報を、ポルトガル語、英語及びやさしい日本語でメール配信する。 ・配信数：週1回 ・内容：健康診断、ゴミ出し変更日、各種納税日、イベント情報等

			実績 (1)年度末登録者数 ・ポルトガル語 416 人 (前年度末 410 人) ・英語・やさしい日本語 341 人 (前年度末 301 人) (2)配信回数 ・ポ 75 回、日・英 65 回 【事業評価】○ 【方向性】継続	
4	フェイスブック情報提供事業	まちづくり推進課	計画 SNS「フェイスブック」を活用し、行政情報を多言語（ポルトガル語・英語）及びやさしい日本語で外国人市民に提供する。 実績 ・年度末フォロワー数 262 人 (前年度末 236 人) ・記事配信数 73 回 【事業評価】○ 【方向性】継続	SNS「フェイスブック」を活用し、行政情報を多言語（ポルトガル語・英語）及びやさしい日本語で外国人市民に提供する。
5	微信情報提供事業	まちづくり推進課	計画 SNS「微信」を活用し、行政情報を中国語で外国人市民に提供する。 実績 ・年度末フォロワー数 245 人 (前年度末 190 人) ・記事配信数 61 回 【事業評価】○ 【方向性】継続	SNS「微信」を活用し、行政情報を中国語で外国人市民に提供する。
6	行政情報等多言語提供事業	まちづくり推進課	計画 行政情報を多言語（ポルトガル語・英語・中国語）に翻訳し、外国人市民に提供する。 実績 ・翻訳件数 444 件 【事業評価】○ 【方向性】継続	行政情報を多言語（ポルトガル語・英語・中国語）に翻訳し、外国人市民に提供する。
7	多言語情報ネットワーク構築事業	まちづくり推進課	計画 外国人学校や、企業、教会等と連携したネットワークを通じて、新型コロナウイルスワクチン接種の案内等、外国人市民に必要な情報を多言語で提供する。	外国人学校や、企業、教会等と連携したネットワークを通じて、外国人市民に必要な情報を多言語で提供する。

			実績	
			(1)情報提供先：28 団体 (2)情報提供件数： ・新型コロナ関連 6 件 ・その他 3 件 【事業評価】○ 【方向性】継続	

◎基本目標３：相互理解の促進

3-(1) 日本人市民の多文化共生理解の促進(5事業)

施策内容		多文化共生への理解を促進するため、小中学校における国際理解教育や、フレンドリーシティ交流の推進、日本人市民に外国文化を紹介する講座等を実施します。		
No.	事業名	事業主体	令和４年度実績	令和５年度計画
1	国際理解教育推進事業	学校教育課	計画 国際理解教育推進校(中川小学校)で国際理解につながる教育を推進する。 (1) ファンタイム 毎日、ALTと児童、教諭による全校テレビ放送を行い、クイズ形式による英単語紹介などで英語に親しむ。 (2) オーストラリアの姉妹校コーフィールド小学校とのオンライン交流 実績 中川小学校で、次の活動を行った。 (1)ファンタイム (Fun Time) 毎日、ALTと児童、教諭による全校テレビ放送を行った。 クイズ形式による英単語紹介などで英語に親しんだ。 (2)コーフィールド小学校とのオンライン交流 1年～6年、英語クラブ 【事業評価】○ 【方向性】継続	中川小学校において、次の活動を行う。 (1)ファンタイム (Fun Time) 毎日、ALTと児童、教諭による全校テレビ放送を行う。 クイズ形式による英単語の紹介など楽しく英語に親しむものとする。 (2)オーストラリアの姉妹校コーフィールド小学生とのオンライン交流 1年～6年 英語クラブ
2	国際理解講座開催事業	大垣国際交流協会	計画 本市の未来を担う子どもの多文化共生意識を醸成するため、国際理解・国際交流に資する講座を開催する。 (1) 国際理解ワークショップ ・時期：11月、1月(全2回) ・場所：スイトピアセンター ・定員：小学生の親子12組 実績 (1)国際理解ワークショップ ・回数：2回 ・場所：スイトピアセンター ・参加者数：小学生の親子7組(フランス編)、7組(リトアニア編)	本市の未来を担う子どもの多文化共生意識を醸成するため、国際理解・国際交流に資する講座を開催する。 (1)国際理解ワークショップ ・時期：8月、12月(全2回) ・場所：スイトピアセンター ・定員：各回24人

			(2)リトアニア音楽ファミリーコンサート ・1回、参加者数：36人 【事業評価】◎ 【方向性】継続	
3	フレンドリーシティ交流事業	まちづくり推進課	計画	ビーバートン市、ユージーン市への訪問、ビーバートン市長の受入、昌原市訪問を予定しているが、新型コロナウイルス感染症等の状況を見極めながら実施の可否を検討する。
			ビーバートン市、ユージーン市への訪問及び受入、昌原市訪問を予定しているが、新型コロナウイルス感染症等の状況を見極めながら実施の可否を検討する。	
			実績	
			新型コロナウイルス感染症のため中止。 【事業評価】－ 【方向性】継続	
		大垣国際交流協会	計画	本市の未来を担う子どもたちの国際意識を高め、国際感覚に優れた人材を育成するため、フレンドリーシティ派遣・受入事業を行う。 (1)派遣事業（3都市） ・小・中学生中国邯鄲市派遣 ・中学生ベルギー・ナミュール市派遣 ・高校生米国・ビーバートン市、ユージーン市派遣 (2)受入事業（4都市） ・中国・邯鄲市学生訪問団受入 ・ドイツ・シュツットガルト市学生訪問団受入 ・ベルギー・ナミュール市学生訪問団受入 ・オーストラリア・グレンアイラ市学生訪問団受入
			令和4年度は派遣4都市、受入4都市を予定していたが、中止とする。	
			実績	
			新型コロナウイルス感染症のため中止。 【事業評価】－ 【方向性】継続	
		大垣市体育連盟	計画	フレンドリーシティとのスポーツ交流を通して、競技力の向上及び相互理解の促進を図る。 (1)韓国・昌原市青少年スポーツ相互交流受入 令和5年8月下旬 (2)青少年・指導者ドイツ・シュツットガルト市受入 令和5年6月中旬 ※隔年実施であり派遣が先であるが、延期が続いているため特別受入を実施 (3)青少年・指導者ドイツ・シュツットガルト市派遣(令和6年度継続事業) 令和6年3月下旬～4月上旬
			フレンドリーシティとのスポーツ交流を通して、競技力の向上及び相互理解の促進を図る。 ・韓国・昌原市青少年スポーツ相互交流受入（令和4年8月下旬） ・青少年・指導者ドイツ・シュツットガルト市派遣（令和5年3月下旬～4月上旬）	
			実績	
			新型コロナ感染防止のため中止。 【事業評価】－ 【方向性】継続	

		W I N G	計画	アメリカ・オレゴン州から高校生ホームステイグループを受け入れ、市民との交流を図る。
			(令和4年度は実施予定なし)	
			実績	
			— 【事業評価】－ 【方向性】継続	
4	人権講演会開催事業	社会教育 スポーツ 課	計画	多文化共生の考え方を含む人権意識啓発の場として、市民向け講演会を開催する。 (1) 心のふれあい講座(10月 4回開催) (2) 人権・同和問題をみんなで考える学習会(12月開催) (3) 人権・同和教育講演会(10月開催) (4) 人権啓発講演会(12月開催) また、人権学習資料(令和5年度版大垣市人権作文集)を800部作成し配布する。
			多文化共生の考え方を含む人権意識啓発の場として、市民向け講演会を開催する。また、人権学習資料(令和4年度版大垣市人権作文集)を800部作成し配布する。 ・心のふれあい講座(10月 4回開催) ・人権・同和問題をみんなで考える学習会(12月開催) ・人権・同和教育講演会(11月開催) ・人権啓発講演会(2月開催)	
			実績	
			(1)心のふれあい講座 参加者：102人 講師：岐阜聖徳学園大学非常勤講師 小森保直氏 会場：興文地区センター他3会場 (2)人権・同和問題をみんなで考える学習会 参加者：36人 会場：若森会館 講師：岐阜県人権啓発センター 佐野篤氏 (3)人権・同和教育講演会 参加者：118人 会場：大垣市情報工房 講師：映像プロデューサー・ライター 鎮目博道氏 (4)人権啓発講演会 参加者：182人 会場：大垣市情報工房 講師：シンガー 木山裕策氏 (5)人権学習資料(令和4年度版大垣市人権作文集)800部作成・配布 【事業評価】○ 【方向性】継続	

5	人権 Letter 発行事業	人権擁護推進室	計画	外国人を含む人権意識の高揚を図るため、人権 Letter を年 2 回発行する。
			外国人を含む人権意識の高揚を図るため、人権 Letter を年 2 回発行する。	
			実績	
			・年 2 回発行（10 月・2 月） ・発行部数 57,400 部/回 【事業評価】○ 【方向性】継続	

3-(2) 外国人市民の日本文化等理解の促進(2事業)

施策内容		外国人市民に日本の習慣、地域社会での日常ルールなどを学ぶ機会や日本文化を体験する交流機会を提供することで、日本に対する理解を深めます。		
No.	事業名	事業主体	令和4年度実績	令和5年度計画
1	地域国際交流事業	大垣国際交流協会	計画 日本人市民と外国人市民が交流し、互いの文化の理解につながる行事を開催する。 (1) 外国人市民のための日本文化講座（和服体験 年24回） (2) 外国人市民のための神輿体験（10月：十万石まつりへの参加） (3) 外国人市民のための浴衣着付け体験（8月：納涼盆踊り大会への参加） 実績 (2)外国人市民のための神輿体験（10月：十万石まつりへの参加） ・参加者数13人 ※(1)(3)は新型コロナのため実施なし 【事業評価】○ 【方向性】継続	日本人市民と外国人市民が交流し、互いの文化の理解につながる行事を開催する。 (1)外国人市民のための日本文化講座（和服体験 年12回） (2)外国人市民のための神輿体験（10月：十万石まつりへの参加） (3)外国人市民のための浴衣着付け体験（8月：納涼盆踊り大会への参加） (4)多文化交流会＜35周年記念事業として＞ ・時期：3月 ・場所：スイトピアセンター ・定員：100名
2	国際交流活動助成事業	大垣国際交流協会	計画 民間団体が実施する国際交流活動等の事業を助成し、民間ベースの国際交流活動を支援する。 ・1事業あたり8万円 実績 ・助成事業：3事業 240千円 【事業評価】○ 【方向性】継続	民間団体が実施する国際交流活動等の事業を助成し、民間ベースの国際交流活動を支援する。 ・1事業あたり8万円(全8事業)

◎基本目標４：防災対策の推進

4-(1) 災害に備えるための体制整備（6事業）

施策内容		外国人市民に対して、多言語または「やさしい日本語」による防災訓練等により防災意識の向上を図ります。合わせて、被災時における外国人市民への情報伝達や、多言語で相談に対応する体制など、実際の災害を想定した準備を進めます。		
No.	事業名	事業主体	令和４年度実績	令和５年度計画
1	外国人市民防災啓発事業	まちづくり推進課	計画 大垣国際交流協会が実施する外国人向け日本語教室の一環として、防災講習会を開催する。 ・回数 6回（レベル1、レベル2 各3回） 実績 ・回数 6回（レベル1、レベル2 各3回） ・参加者 延46人 【事業評価】○ 【方向性】継続	大垣国際交流協会が実施する外国人向け日本語教室の一環として、防災講習会を開催する。 ・回数 3回
2	多言語による避難情報等の提供	まちづくり推進課 危機管理室	計画 災害時における避難情報等を、ポルトガル語、英語、やさしい日本語に翻訳し、メール配信及びフェイスブックで情報提供する。 また、中国語に翻訳し、微信で情報提供する。 実績 ・避難情報提供件数 1件（令和4年8月4日大雨） 【事業評価】○ 【方向性】継続	災害時における避難情報等を、多言語に翻訳し、メール及びSNSで情報提供する。
3	多言語による指定避難所等の案内	まちづくり推進課 危機管理室	計画 指定避難所内に設置される指定避難所看板の多言語表記を推進するとともに、防災アプリを活用して指定避難所等への地図案内を行うなど、外国人市民が災害に備えるための支援を実施する。 実績 「外国人市民のための日本語教室 会話クラス（防災の日本語）」（大垣国際交流協会）において、避難所や防災備品の説明などを行った。 【事業評価】○ 【方向性】継続	指定避難所内に設置される指定避難所看板の多言語表記を推進するとともに、防災アプリを活用して指定避難所等への地図案内を行うなど、外国人市民が災害に備えるための支援を実施する。

4	避難所運営の多言語対応の推進	まちづくり推進課 危機管理室	計画	避難所で使用する用語を多言語に翻訳した「多言語表示シート」の各避難所への配備を進める。
			避難所で使用する用語を多言語に翻訳した「多言語表示シート」を各避難所へ配備する。	
5	外国人防災リーダーによる防災啓発	まちづくり推進課 大垣国際交流協会	計画	外国人防災リーダーによる外国人市民への防災啓発を行う。
			外国人防災リーダーによる外国人市民への防災啓発を行う。	
6	地域防災訓練への外国人市民の参加	まちづくり推進課 危機管理室	計画	自治会と協力し、地域で開催される防災訓練において、地域在住外国人の参加を促し、防災力向上とともに、地域レベルでの交流促進を図る。
			自治会と協力し、地域で開催される防災訓練において、地域在住外国人の参加を促し、防災力向上とともに、地域レベルでの交流促進を図る。	
			実績	
			外国人市民向けの防災講習会において、外国人防災リーダーが講師を務め、防災啓発を行った。 ・回数 6回	
			計画	
			自治会と協力し、地域で開催される防災訓練において、地域在住外国人の参加を促し、防災力向上とともに、地域レベルでの交流促進を図る。	
			実績	
			外国人市民防災啓発事業や、メール配信を通じて、防災訓練（おおがき防災フェス）への参加を呼びかけた。	
			【事業評価】○ 【方向性】継続	
			【事業評価】○ 【方向性】継続	

◎基本目標 5：外国人市民の活躍の促進

5-1) 社会参画・市民協働の促進（5 事業）

施策内容		外国人市民の意見を広く聴くため、「市長が飛び出す未来トーク」を活用した意見交換等に取り組みます。 合わせて、外国人を雇用する企業や市民団体等との連携により、外国人市民が活躍する場の拡大を図ります。		
No.	事業名	事業主体	令和 4 年度実績	令和 5 年度計画
1	多文化共生推進会議開催事業	まちづくり推進課	計画 「大垣市多文化共生推進会議」に外国人市民委員が参加し、その意見を施策や事業等に反映させる。 実績 (1)会議開催回数 1 回 (2)議題 大垣市多文化共生推進指針の令和 3 年度事業実績・令和 4 年度事業計画について ほか (3)外国人市民委員 1 名 【事業評価】○ 【方向性】継続	「大垣市多文化共生推進会議」に外国人市民委員が参加し、その意見を施策や事業等に反映させる。
2	グローバルトーク事業	まちづくり推進課	計画 外国人市民と市長との意見交換の機会を設け、生活上の課題やニーズを把握し、多文化共生社会の推進を図る。 実績 ・開催回数 2 回 ・参加者数 延 23 人 【事業評価】○ 【方向性】継続	外国人市民と市長との意見交換の機会を設け、生活上の課題やニーズを把握し、多文化共生社会の推進を図る。
3	外国人受入事業者等支援事業	まちづくり推進課	計画 外国人の入国を受け入れる事業者が国の新型コロナウイルス水際対策に従ってホテル等の宿泊施設を待機場所として確保する場合の宿泊費を補助する。 実績 ・申請事業者数 3 事業者 ・受入外国人数 49 人 ・補助金額 1,220,959 円 【事業評価】○ 【方向性】廃止	（国の新型コロナ水際対策の緩和に伴い事業廃止）
4	外国籍の子ども進学支援事業【新規】	まちづくり推進課	計画 — 実績 —	外国籍の子ども達が、就学や進学等の希望を叶え、将来、地域で活躍できるよう、義務教育年齢を超えた子ども（15～19 歳）を対象に就学・進学の支援や、進路相談等を行う。

5	外国人市民就業・起 業情報提供事業	商工観光 課	計画 雇用就労センターにおいて、外国人の就労を希望される方に対応するため、ハローワークから通訳を1名配置する。 また、厚生労働省等から提供をうけるチラシやポスター等の有用な情報を関係機関、施設に掲示する。	雇用・就労支援センターにおいて外国人の就労を希望される方に対応するため、ハローワークより通訳を1名配置する。 また、厚生労働省等から提供をうけるチラシやポスター等の有用な情報を次の場所に掲示する。 ・商工観光課 ・雇用・就労支援センター ・勤労者総合福祉センター ・職業訓練センター ・大垣商工会議所 ・大垣商工会
			実績 雇用・就労支援センターにおいて、外国人の就労を希望される方に対応するため、ハローワークより通訳を1名配置した（第1・3水曜 9時～16時）。 また、厚生労働省等から提供をうけるチラシやポスター等の有用な情報を次の場所に掲示した。 ・商工観光課 ・雇用・就労支援センター ・勤労者総合福祉センター ・職業訓練センター ・大垣商工会議所 ・大垣商工会 【事業評価】○ 【方向性】継続	
6	外国人市民就業環 境改善情報提供事 業	商工観光 課	計画 厚生労働省からの各種制度改正等の情報を、商工会議所や商工会に提供する。	厚生労働省からの各種制度改正等の情報を、商工会議所や商工会に提供する。
			実績 厚生労働省からの各種制度改正等の情報を、商工会議所や商工会に提供しました。 【事業評価】○ 【方向性】継続	